

令和6年4月24日
国土交通省関東地方整備局
東京第二営繕事務所

工事発注手続きについて

～「千葉第2地方合同庁舎（24）電気設備改修工事」の発注手続きを行います～

東京第二営繕事務所発注の「千葉第2地方合同庁舎（24）電気設備改修工事」において、不調・不落対策を試行、採用します。

工事発注において、予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札の取りやめや不調が予測される工事について不調・不落対策を試行しております。

今回発注する「千葉第2地方合同庁舎（24）電気設備改修工事」については、以下のとおり不調・不落対策を採用します。

【不調・不落対策】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）
2. 競争参加資格の緩和
3. 見積活用方式
4. 余裕期間制度（任意着手方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 千葉県政記者会

<問い合わせ先>

国土交通省関東地方整備局 東京第二営繕事務所

電話：03-3531-6550 FAX：03-3531-6695

技術課 課長 今井 恵子（いまい けいこ）

《工事概要》

- (1) 工 事 名：千葉第2地方合同庁舎（24）電気設備改修工事
- (2) 工事場所：千葉県千葉市中央区中央4-11-1
- (3) 工 期：工事の始期から365日間
(但し、令和6年12月2日（工事着手期限）までに工事を開始すること。)
- (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）
- (5) 工事種別：電気設備工事 B等級又はA等級
- (6) 工事内容（概要）：**【庁舎】**
(既存棟・増築棟)
電灯設備、火災報知設備 改修一式

3. 内部写真



図1 庁舎(既存棟)受信機



図2 庁舎(既存棟)副受信機



図3 庁舎(既存棟)感知器

《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式 企業実績評価型）

○提出資料

公共工事に新規参入しやすく、入札のために作成する資料も少なくなっています。

参加要件として配置予定技術者の工事経験は求めませんので、技術資料提出時に配置予定技術者に係る書類の提出は不要です。

○総合評価の評価項目

関東地方整備局発注工事等の工事成績や表彰の有無等は評価対象外です。
企業における防災に係る取組姿勢と施工実績（民間工事を含む）等及び賃上げの実施を加算点としています。

2. 競争参加資格の緩和

1) 地域要件の拡大

工事場所等の地理的条件を勘案し、競争参加資格の地域要件を、「千葉県内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業から「関東地方整備局管内」に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有する企業に拡大します。

2) 対象等級の拡大

競争参加社数が少数と見込まれることから、対象等級をB等級からB等級又はA等級に拡大します。

3) 企業に求める施工実績の緩和

企業に求める施工実績は、「更新工事」に限定せず、以下の（ア）として緩和をします。

（ア）火災報知設備の更新又は新設

3. 見積活用方式

○見積の提出を求める工種

直接工事費のうち、「火災報知設備の天井点検口（一般タイプアルミ製内外枠共額縁450角 開口部補強共）の施工（材工共）」に係わるもの

○見積の提出を求める理由

公共建築工事積算基準類に基づく価格と実勢価格に乖離が生じていると考えられるため。

4. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事です。

○契約締結の翌日から工事着手期限（令和6年12月2日）までの期間において、受注者が任意に工事着手日を設定することができます。

○工事の始期前の余裕期間内は主任技術者又は監理技術者の配置は不要です。また、その期間は現場代理人の常駐義務もありません。

《発注スケジュール》

- 入札公示、入札説明書、見積依頼書の交付 : 令和6年4月24日（水）
- 技術資料等の提出期限 : 令和6年5月23日（木）
- 入札書、工事費内訳書の提出期限 : 令和6年6月24日（月）
- 開札日 : 令和6年6月26日（水）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式・企業実績評価型)の試行について

【メリット】

- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度
- ✓ **総合評価落札方式・企業実績評価型**
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績(民間工事を含む)等を評価

